

平成29年度実施事業分
地方創生交付金対象事業に関する効果検証資料

(推進交付金・拠点整備交付金)

■ 地方創生交付金対象事業一覧表【推進交付金・拠点整備交付金】

事業番号	交付金種別	担当課	事務事業名	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPI (上段:計画 中段:実績 下段:進捗率)					単年度評価	総合評価	実績数値算出方法	効果発現要因	目標達成への課題等	今後の取組の方向性	交付金事業の地方創生への効果
						平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	累計							
1	推進交付金	経済部 農商工振興課	地域お宝資源活用型産業創出事業	「観光」を核として飯塚観光協会が事務局となり、関連機関で構成する協議会による「観光プラットフォーム」の仕組みを構築し、新規観光ルートの開拓、筑豊で実った農産物を活用した新商品開発の企画及び開拓した観光ルートへの組み入れ、新商品の販路開拓・拡大を3本柱とした「観光ハブ」機能を強化する事業。	支援による新規就職者数	6人	11人	14人	31人	17人	【B】：目標値の70%以上を達成	【A】：目標値を達成した	●平成29年度に支援によって新規に就職(農)した人数 ①観光協会でのプラットフォーム化従事職員：2人 ②新規就農総合支援事業・がんばる農業応援事業の新規就農者：4人 ③がんばる農業応援事業の単なる相談以外の就業支援者数：2人 ④起業力アップのための産学交流事業におけるプロジェクト創出分：2人	観光協会にプラットフォーム機能を整備するための業務従事職員2人を新たに増員し、効果が発現した。地域農業の活性化に向けた農業者人口の増加を目的として、新規就農者確保を推進しているが、年間目標人数には至らなかった。	本市の基幹産業である農業の振興と活性化に向けて、新規就農者の確保が必要であり、参入希望者の呼び込みを継続して実施している。安定した営農に従事するため農地確保の情報提供等、更なる支援の充実が必要である。	観光プラットフォームのハブ機能を活用した新商品(日本酒)の開発に成功し、販路拡大の取組みを行っている。今後も新商品開発を継続することにより、農業者の生産所得向上をめざし、魅力ある農業経営の実現を推進していく。	【B】：地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる)
						9人	10人		19人	19人							
						150.0%	90.9%	-	61.3%	111.8%							
					市内大学との連携事業件数	4件	4件	4件	12件	8件	【A】：目標値を達成した	【B】：目標値の70%以上を達成	●観光プラットフォームにより大学と連携して取組んだ事業件数 ブランドとなる新商品の開発・新商品のモニタリング・観光ルートの開発PR事業(ポスター・チラシ・PR動画)・販路開拓・次のブランド化に向けた準備計 6件	平成29年度は、観光協会へのプラットフォーム設置後、協議会における取組みが進み、市内大学との連携事業を創出できた。	観光協会のプラットフォーム化に伴う自主財源の確保に向けた仕組みづくりと関係者の理解、協力体制の構築が課題となっている。	商品開発が終了した日本酒の販路の拡大に早急に取組み、自主財源確保に繋げていく。また、市内大学との連携事業創出を安定的に行う体制を確立し、次のブランドとなる新商品の開発を継続していく。	
						0件	6件		6件	6件							
						0.0%	150.0%	-	50.0%	75.0%							
2	推進交付金	経済部 産学振興課	つながる地域IoTリーダー育成事業	最先端のIoT技術やコミュニケーション能力を学ぶIoTリーダーの育成研修を市内大学の学生を対象に実施して大学生リーダーを育成し、その知識やノウハウを地域内の中高生へ指導し循環する。指導を受けた中高生は次の世代のIoTリーダーとなり、さらに次の世代の人材育成に繋げる好循環を形成していく。また、地域の魅力ある仕事について理解を深めてもらうためのしごと魅力発見ツアー等を飯塚市、嘉麻市、桂川町の広域連携によって取組むほか、市内に最先端IoT関連企業のサテライトオフィスを誘致し、リーダーの就職等に繋げ若者の地域への定着を促進する事業。	地域IoTリーダー(大学生)育成人材数	10人	30人	60人	100人	40人	【A】：目標値を達成した	【B】：目標値の70%以上を達成	●平成29年度に育成した大学生IoTリーダーの人数 市内大学の学生によるIoTリーダー登録者数：28人 ※大学生向けリーダー育成研修→1回	市内には近畿大学産業理工学部や九州工業大学情報工学部など、IoTに関連する人材育成機関が集積しており、IoTに関するスキルアップに関心を持っている学生も多く在籍していること等から効果の発現に繋がっている。	平成29年度は、IoTリーダー研修の開催において、地域内大学だけではなく広く周知を行うとともに、学生対象の説明会の開催回数を増やしたが、KPIの達成まで至らなかった。中高生プログラムにおいても各高校への協力依頼を再度行い、高校生の参加者を増やすことで、次のステップである地域IoTリーダー育成事業に参加する人材を養成する必要がある。	平成29年度は、昨年度参加した高校生が大学生IoTリーダーとなったケースもあり、新たな形で人材育成の循環ができてきている。民間企業が担っていた人材育成プログラムを平成30年度に充足した「つながるカフェ@飯塚」で活動する大学生のグループが担っていく形に転換を図ることについても検討し、大学生を中心とした人材育成システムの構築を推進する。企業等のサテライトオフィス誘致を1件成功した実績を呼び水として、若者の地域定着を促進し、将来的な就労の場となりえる企業等のサテライトオフィスの誘致を継続して取組む。	【B】：地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる)
						10人	28人		38人	38人							
						100.0%	93.3%	-	38.0%	95.0%							
3	拠点整備交付金	市民協働部 まちづくり推進課	庁舎を活用した筑穂地域コミュニティ拠点づくり事業	合併や本庁舎の新設等に伴い有効活用が課題となっている筑穂庁舎の空きスペースを地域のコミュニティ拠点施設として整備する。施設の整備を実施することにより、コミュニティカフェスタッフの地元雇用や地産地消の機能強化、研修室等の機能を有効活用した高齢者の交流活動の促進、多目的ホール等の機能を有効活用した、地域活性化と住民の交流促進を図る事業。	地域交流センター利用者数	-	100人	100人	200人	100人	【A】：目標値を達成した	【A】：目標値を達成した	●平成29年度に増加した地域交流センター利用者数 ①ふれあい交流センター利用者の増加数：+1,774人 ②コミュニティカフェ利用者の増加数：△1,262人	整備を行った研修室等の利用が順調に伸び、高齢者福祉施設としての機能による高齢者の交流が促進され、効果が発現した。ふれあい市(買い物対策事業)の開催数の減少によりコミュニティカフェ利用者数が減少した。	社会教育・公民館機能の移転集約に向けた施設整備が実施されるため、今後の地域住民の利用促進に向けた取り組みや運営体制の強化を行っていく必要がある。	本事業において施設の整備を行った地域交流センターを活用し、カフェの運営や地域コミュニティ組織の指定管理による運営等で自主財源等を確保し、自立した経営をめざすため、地域コミュニティ組織の支援を継続し、組織体制の強化を図っていく必要がある。	【C】：地方創生に効果があつた(KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる)
							512人		512人	512人							
						-	512.0%	-	256.0%	512.0%							
					地域交流センター収入額	-	500千円	500千円	1,000千円	500千円	【D】：目標値の50%未満	【D】：目標値の50%未満	●平成29年度に増加した地域交流センターの収入額 ①ふれあい交流センター利用料：+134千円 ②コミュニティカフェ収入：△245千円	ふれあい交流センターの整備が進み、効果が発現した。ふれあい市(買い物対策事業)の開催数の減少により、収入が減となった。	ふれあい市などのイベントの開催による地域交流センターの収入の確保及び地域地域コミュニティ組織の指定管理による運営等での自主財源等の確保を図っていく必要がある。	本事業において施設の整備を行った地域交流センターを活用し、カフェの運営や地域コミュニティ組織の指定管理による運営等で自主財源等を確保し、自立した経営をめざすため、地域コミュニティ組織の支援を継続し、組織体制の強化を図っていく必要がある。	
							△111千円		△111千円	△111千円							
						-	△22.2%	-	△11.1%	△22.2%							

平成29年度 地方創生交付金対象事業検証シート (②拠点整備交付金)

シート番号 ②

事業名		庁舎を活用した筑穂地域コミュニティ拠点づくり事業			担当部局課	市民協働部 まちづくり推進課	
事業概要		合併や本庁舎の新設等に伴い有効活用が課題となっている筑穂庁舎の空きスペースを地域のコミュニティ拠点施設として整備する。施設の整備を実施することにより、コミュニティカフェスタッフの地元雇用や地産地消の機能強化、研修室等の機能を有効活用した高齢者の交流活動の促進、多目的ホール等の機能を有効活用した、地域活性化と住民の交流促進を図る事業。					
主な取組内容 (事業費内訳)		筑穂地域交流センター5階（元議場）整備工事：53,038千円 (工事監理委託料：1,890千円、建築工事費：29,492千円、電気設備工事：7,614千円、機械設備工事：14,042千円)					
事業決算額		53,038 千円	交付金充当額	26,519 千円	一般財源充当額	26,519 千円	
事業始期		平成29年4月	事業終期	平成30年3月			
重要業績 評価 (KPI)①	指標	地域交流センター利用者数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」に設定する数値目標 (「社会増減の純移動率ゼロを維持」「1人あたり医療費基準値を5年間維持)					
	目標値	地域で健幸に活動する住民の指標としての地域交流センター利用者数の1年間の増加数 H29：100人 H30：100人 H31：300人 H32：500人					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画		-	100人	100人	200人	100人
	実績			512人		512人	512人
	進捗率		-	512.0%	-	256.0%	512.0%
	実績数値 算出方法	●平成29年度に増加した地域交流センター利用者数 ①ふれあい交流センター利用者の増加数：+1,774人 ②コミュニティカフェ利用者の増加数：△1,262人			単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	整備を行った研修室等の利用が順調に伸び、高齢者福祉施設としての機能による高齢者の交流が促進され、効果が発現した。 ふれあい市（買い物対策事業）の開催数の減少によりコミュニティカフェ利用者数が減少した。			総合 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	社会教育・公民館機能の移転集約に向けた施設整備が実施されるため、今後の地域住民の利用促進に向けた取り組みや運営体制の強化を行っていく必要がある。					

重要業績評価 (KPI) ①	今後の取組の方向性	本事業において施設の整備を行った地域交流センターを活用し、カフェの運営や地域コミュニティ組織の指定管理による運営等で自主財源等を確保し、自立した経営をめざすため、地域コミュニティ組織の支援を継続し、組織体制の強化を図っていく必要がある。					
重要業績評価 (KPI) ②	指標	地域交流センター収入額					
	飯塚市総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」に設定する数値目標 （「社会増減の純移動率ゼロを維持」「1人あたり医療費基準値を5年間維持」）					
	目標値	まちづくり組織の体制強化に向けた地域交流センター収入額の増加額 H29：500千円 H30：500千円 H31：8,900千円 H32：8,900千円					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画		-	500千円	500千円	1,000千円	500千円
	実績			△ 111千円		△ 111千円	△ 111千円
	進捗率		-	△ 22.2%	-	△ 11.1%	△ 22.2%
	実績数値算出方法	●平成29年度に増加した地域交流センターの収入額 ①ふれあい交流センター利用料：+134千円 ②コミュニティカフェ収入：△245千円			単年度評価		【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 ○ 【D】：目標値の50%未満
	効果発現要因	ふれあい交流センターの整備が進み、貸館数の増加による収入の増により、効果が発現した。 ふれあい市（買い物対策事業）の開催数の減少により、収入が減となった。			総合評価		【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 ○ 【D】：目標値の50%未満
	目標達成への課題等	ふれあい市などのイベントの開催による地域交流センターの収入の確保及び地域コミュニティ組織の指定管理による運営等での自主財源等の確保を図っていく必要がある。					
今後の取組の方向性	本事業において施設の整備を行った地域交流センターを活用し、カフェの運営や地域コミュニティ組織の指定管理による運営等で自主財源等を確保し、自立した経営をめざすため、地域コミュニティ組織の支援を継続し、組織体制の強化を図っていく必要がある。						
交付金事業の地方創生への効果	○	【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる） 【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる） 【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる） 【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）					
事業検証にかかる委員意見（抜粋）							

平成29年度 地方創生交付金対象事業検証シート (①推進交付金)

シート番号 ①-1

事業名	地域お宝資源活用型産業創出事業			担当部局課	経済部 商工観光課 経済部 農林振興課		
事業概要	「観光」を核として飯塚観光協会が事務局となり、関連機関で構成する協議会による「観光プラットフォーム」の仕組みを構築し、新規観光ルートの開拓、筑豊で実った農産物を活用した新商品開発の企画及び開拓した観光ルートへの組み入れ、新商品の販路開拓・拡大を3本柱とした「観光ハブ」機能を強化する事業。						
主な取組内容 (事業費内訳)	①観光プラットフォーム化に向けた事業費 (23,769千円：観光協会補助金、観光客等誘客事業委託料、従事職員2名分人件費、宣伝活動費 等) ②農業振興及び生産者の所得向上農産物のブランド化にかかる事業費 (20,766千円：生産振興補助金、商品開発委託料) ③新規就農者の確保・育成にかかる支援事業費 (1,167千円：農地賃借料等必要経費の補助、農業用機械の整備費補助 等)						
事業決算額	45,702 千円	交付金充当額	22,851 千円	一般財源充当額	22,851 千円		
事業始期	平成28年4月	事業終期	平成31年3月				
重要業績 評価 (KPI)①	指標	支援による新規就職者数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅰ：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に設定する数値目標 (5年間での支援による「新規雇用者数420人」)					
	目標値	新規就職(農)者数(31件)のうちの1年間の人数 ①観光協会職員：1人 ②年間新規就農者10人(内訳)H28-H30の3年間×10件					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画	4人	6人	11人	14人	31人	17人
	実績	4人	9人	10人		19人	19人
	進捗率		150.0%	90.9%	-	61.3%	111.8%
	実績数値 算出方法	●平成29年度に支援によって新規に就職(農)した人数 ①観光協会でのプラットフォーム化従事職員：2人 ②新規就農総合支援事業・がんばる農業応援事業の新規就農者：4人 ③がんばる農業応援事業の単なる相談以外の就農支援者数：2人 ④起業力アップのための産学交流事業におけるプロジェクト創出分：2人			単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
効果発現 要因	観光協会にプラットフォーム機能を整備するための業務従事職員2人を新たに増員し、効果が発現した。 地域農業の活性化に向けた農業者人口の増加を目的として、新規就農者確保を推進しているが、年間目標人数には至らなかった。			総合 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満	
目標達成 への 課題等	本市の基幹産業である農業の振興と活性化に向けて、新規就農者の確保が必要であり、参入希望者の呼び込みを継続して実施している。 安定した営農に従事するため農地確保の情報提供等、更なる支援の充実が必要である。						
重要業績 評価 (KPI)①	今後の 取組の 方向性	観光プラットフォームのハブ機能を活用した新商品(日本酒)の開発に成功し、販路拡大の取組みを行っている。 今後も新商品開発を継続することにより、農業者の生産所得向上をめざし、魅力ある農業経営の実現を推進していく。					

重要業績 評価 (KPI)②	指標	市内大学との連携事業件数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅰ：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に関するKPI「大学との連携事業件数（5年間で24件）」					
	目標値	「市内大学による地方創生事業への助成」にかかる1年間の連携事業数 4件/年間（内訳）H28-H30の5年間×4件					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画	0件	4件	4件	4件	12件	8件
	実績	0件	0件	6件		6件	6件
	進捗率		0.0%	150.0%	-	50.0%	75.0%
	実績数値 算出方法	●観光プラットフォームにより大学と連携して取組んだ事業件数 ブランドとなる新商品の開発・新商品のモニタリング・観光ルートの開発 PR事業(ポスター・チラシ・PR動画)・販路開拓・次のブランド化に向けた準備 計 6件				単年度 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	平成29年度は、観光協会へのプラットフォーム設置後、協議会における取組みが進み、市内大学との連携事業を創出できた。				総合 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	観光協会のプラットフォーム化に伴う自主財源の確保に向けた仕組みづくりと関係者の理解、協力体制の構築が課題となっている。					
今後の 取組の 方向性	商品開発が終了した日本酒の販路の拡大に早急に取り組む、自主財源確保に繋げていく。 また、市内大学との連携事業創出を安定的に行う体制を確立し、次のブランドとなる新商品の開発を継続していく。						

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があつた（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があつた（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	委員の判定の状況（有効であった：8 有効とはいえない：3 判定できない：1）
	現時点では有効といえるが、今後ソフト、ノウハウの一体的な集約が可能かどうか最終評価になると考える。 まだ、自立へとつながる施策及び一体的なブランド化が見えづらいので、その方向性を見えるようにしてもらいたい。 新規農業者と日本酒開発との関連がなく、作付が野菜等ならば、その方向性で新商品開発を検討すべきではないか？ 農業振興及び生産者の所得向上、農産物のブランド化、商品開発の主体は事業者であるべきで、行政はバックアップに徹するべきである。 北九州市の食ブランド化の取組みの「北九いいと」を参考に事業を進めてはどうかと考える。 日本酒を造るのは酒造メーカーに依頼すればできるし、どう特徴づけし、商品として結びつけるのかがわからない。いわば、ラベルを作ったに過ぎないともいえるのではないか？

平成29年度 地方創生交付金対象事業検証シート (①推進交付金)

シート番号 ①-2

事業名		つながる地域IoTリーダー育成事業			担当部局課	経済部 産学振興課	
事業概要		最先端のIoT技術やコミュニケーション能力を学ぶIoTリーダーの育成研修を市内大学の学生を対象に実施して大学生リーダーを育成し、その知識やノウハウを地域内の中高校生へ指導し循環する。指導を受けた中高校生は次の世代のIoTリーダーとなり、さらに次の世代の人材育成に繋げる好循環を形成していく。また、地域の魅力ある仕事について理解を深めてもらうためのしごと魅力発見ツアー等を飯塚市、嘉麻市、桂川町の広域連携によって取組むほか、市内に最先端IoT関連企業のサテライトオフィスを誘致し、リーダーの就職等に繋げ若者の地域への定着を促進する事業。					
主な取組内容 (事業費内訳)		①IoTリーダーの育成にかかる経費 (15,518千円：〔外部委託料〕事業全体に関する企画費、大学生リーダー育成研修費、中高校生向け育成研修費等) ②IoT企業の誘致にかかる経費 (6,912千円：企業誘致にかかる意向調査経費、誘致PR経費、企業誘致イベント開催経費等) ※上記①の事業費には、嘉麻市、桂川町の負担金 (5,495千円) を含む。					
事業決算額		22,430 千円	交付金充当額	11,215 千円	一般財源充当額	11,215 千円	
事業始期		平成28年12月	事業終期	平成31年3月			
重要業績評価 (KPI) ①	指標	地域IoTリーダー (大学生) 育成人材数					
	飯塚市総合戦略	基本目標 I：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に設定する数値目標 (5年間のプロジェクト創出件数58件)					
	目標値	大学生IoTリーダー研修に参加しリーダーとして登録する人材を3年間で100人確保する。 IoTリーダー育成者数：100人 (目標内訳) H28：10人、H29：30人、H30：60人					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画	0人	10人	30人	60人	100人	40人
	実績	0人	10人	28人		38人	38人
	進捗率		100.0%	93.3%	-	38.0%	95.0%
	実績数値算出方法	●平成29年度に育成した大学生IoTリーダーの人数 市内大学の学生によるIoTリーダー登録者数：28人 ※大学生向けリーダー育成研修→1回			単年度評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現要因	市内には近畿大学産業理工学部や九州工業大学情報工学部など、IoTに関連する人材育成機関が集積しており、IoTに関するスキルアップに関心を持っている学生も多く在籍していること等から効果の発現に繋がっている。			総合評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成への課題等	平成29年度は、IoTリーダー研修の開催において、地域内大学だけではなく広く周知を行うとともに、学生対象の説明会の開催回数を増やしたが、KPIの達成まで至らなかった。 中高校生プログラムにおいても各高校への協力依頼を再度行い、高校生の参加者を増やすことで、次のステップである地域IoTリーダー育成事業に参加する人材を養成する必要がある。					
重要業績評価 (KPI) ①	今後の取組の方向性	平成29年度は、昨年度参加した高校生が大学生IoTリーダーとなったケースもあり、新たな形での人材育成の循環ができてきている。 民間企業が担っていた人材育成プログラムを平成30年度に発足した「つながカフェ@飯塚」で活動する大学生のグループが担っていく形に転換を図ることについても検討し、大学生を中心とした人材育成システムの構築を推進する。企業等のサテライトオフィス誘致を1件成功した実績を呼び水として、若者の地域定着を促進し、将来的な就労の場となりえる企業等のサテライトオフィスの誘致を継続して取組む。					

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのK P Iが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のK P Iが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（K P Iの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（K P Iの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	委員の判定の状況（有効であった：11 有効とはいえない：1）
	<p>「志」や「願い」と手段・手法があっていないと考える。今後の大学生主体の動きに期待している。</p> <p>産学官連携構築の実践の一步と評価している。</p> <p>K P Iの人材育成数としては有効であったといえるが、研修の相手（大学）の目的を明確にする必要があり、その目的を明確にすることで地元への就職者が増えるのではないかと考える。</p> <p>最終的な目標は、就労人口を増やす事であり、その手段としてI o Tリーダー育成を行うことは理解できる。周知方法を再考してほしい。</p> <p>育成事業には時間が必要であると考え。現時点において事業が進んでいるという意味で評価できるものとする。</p> <p>「つなぐカフェ@飯塚」が担う形に発展させる姿が望ましいと考える。九州工業大学との積極的な協議を行うべきであるとする。</p> <p>「つなぐカフェ@飯塚」等の今後の展開に大きく期待している。中高生の大学への就学につなげるには、もう一つアイデアが必要であるとする。</p>

平成29年度 地方創生交付金対象事業検証シート (②拠点整備交付金)

シート番号 ②

事業名		庁舎を活用した筑穂地域コミュニティ拠点づくり事業			担当部局課	市民協働部 まちづくり推進課	
事業概要		合併や本庁舎の新設等に伴い有効活用が課題となっている筑穂庁舎の空きスペースを地域のコミュニティ拠点施設として整備する。施設の整備を実施することにより、コミュニティカフェスタッフの地元雇用や地産地消の機能強化、研修室等の機能を有効活用した高齢者の交流活動の促進、多目的ホール等の機能を有効活用した、地域活性化と住民の交流促進を図る事業。					
主な取組内容 (事業費内訳)		筑穂地域交流センター5階（元議場）整備工事：53,038千円 (工事監理委託料：1,890千円、建築工事費：29,492千円、電気設備工事：7,614千円、機械設備工事：14,042千円)					
事業決算額		53,038 千円	交付金充当額	26,519 千円	一般財源充当額	26,519 千円	
事業始期		平成29年4月	事業終期	平成30年3月			
重要業績 評価 (KPI)①	指標	地域交流センター利用者数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」に設定する数値目標 (「社会増減の純移動率ゼロを維持」「1人あたり医療費基準値を5年間維持)					
	目標値	地域で健幸に活動する住民の指標としての地域交流センター利用者数の1年間の増加数 H29：100人 H30：100人 H31：300人 H32：500人					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画		-	100人	100人	200人	100人
	実績			512人		512人	512人
	進捗率		-	512.0%	-	256.0%	512.0%
	実績数値 算出方法	●平成29年度に増加した地域交流センター利用者数 ①ふれあい交流センター利用者の増加数：+1,774人 ②コミュニティカフェ利用者の増加数：△1,262人				単年度 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	整備を行った研修室等の利用が順調に伸び、高齢者福祉施設としての機能による高齢者の交流が促進され、効果が発現した。 ふれあい市（買い物対策事業）の開催数の減少によりコミュニティカフェ利用者数が減少した。				総合 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	社会教育・公民館機能の移転集約に向けた施設整備が実施されるため、今後の地域住民の利用促進に向けた取り組みや運営体制の強化を行っていく必要がある。					
重要業績 評価 (KPI)①	今後の 取組の 方向性	本事業において施設の整備を行った地域交流センターを活用し、カフェの運営や地域コミュニティ組織の指定管理による運営等で自主財源等を確保し、自立した経営をめざすため、地域コミュニティ組織の支援を継続し、組織体制の強化を図っていく必要がある。					

重要業績 評価 (KPI)②	指標	地域交流センター収入額					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」に設定する数値目標 (「社会増減の純移動率ゼロを維持」「1人あたり医療費基準値を5年間維持」)					
	目標値	まちづくり組織の体制強化に向けた地域交流センター収入額の増加額 H29：500千円 H30：500千円 H31：8,900千円 H32：8,900千円					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画		-	500千円	500千円	1,000千円	500千円
	実績			△ 111千円		△ 111千円	△ 111千円
	進捗率		-	△ 22.2%	-	△ 11.1%	△ 22.2%
	実績数値 算出方法	●平成29年度に増加した地域交流センターの収入額 ①ふれあい交流センター利用料：+134千円 ②コミュニティカフェ収入：△245千円				単年度 評価	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 ○ 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	ふれあい交流センターの整備が進み、貸館数の増加による収入の増により、効果が発現した。 ふれあい市（買い物対策事業）の開催数の減少により、収入が減となった。				総合 評価	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 ○ 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	ふれあい市などのイベントの開催による地域交流センターの収入の確保及び地域地域コミュニティ組織の指定管理による運営等での自主財源等の確保を図っていく必要がある。					
今後の 取組の 方向性	本事業において施設の整備を行った地域交流センターを活用し、カフェの運営や地域コミュニティ組織の指定管理による運営等で自主財源等を確保し、自立した経営をめざすため、地域コミュニティ組織の支援を継続し、組織体制の強化を図っていく必要がある。						

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
		【B】：地方創生に相当程度効果があつた（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
	○	【C】：地方創生に効果があつた（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	委員の判定の状況（有効であった：12 有効とはいえない：0）
	<p>今後更に利活用が増える要素が大きく、適正な支出であったと考える。自立に向けて活動が活性化されることを期待している。KPI設定の事情は理解できるが、もう少しソフト事業としての介入を試みた方がよいのではと考える。</p> <p>ふれあいカフェの収入をKPIとすることがよいことなのかどうか分からない。</p> <p>利用者が増えた事実があるので、ふれあい市やカフェの問題は、今後の課題としてしっかり取り組んでもらいたい。</p> <p>利用者数は大幅にUPしており、コミュニティカフェは、ふれあい市の運用次第で改善が可能であると考え。運営をうまくやれば当初の目的は達成できるものと考え。</p> <p>利用者数は増加しており、収入については今後対策が必要なものの、拠点づくりとしては有効であったと考える。</p>